

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成31 (西暦) 2019	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型	型
④日本側拠点機関名 (和文)	北海道大学人獣共通感染症国際共同研究所						
⑤研究交流課題名 (和文)	網羅的核酸分析に基づく新規感染症診断方法の社会実装に向けた研究交流体制の確立						
⑥課題番号	JPJSCCB20190006						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	北海道大学人獣共通感染症国際共同研究所・准教授・山岸潤也						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	東京大学						

⑨参加研究者数内訳 (様式12参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	3	3	0	1	0	7	0
協力機関・協力研究者	2	2	0	2	1	7	3
合計	5	5	0	3	1	4	3

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属・職	専門分野	研究交流での役割
東京大学・臨床検査技 師	臨床検査	検体収取に際しての助言・監督

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
ドイツ・ミュンスター 大学・教授	生物情報学	専門的な塩基配列解析技術の提 供により、研究交流が活性化す る。	Skype等、遠隔会議技術の利用
ドイツ・ミュンスター 大学・博士課程学生	生物情報学	専門的な塩基配列解析技術の提 供により、研究交流が活性化す る。	Skype等、遠隔会議技術の利用
ドイツ・ミュンスター 大学・博士課程学生	生物情報学	専門的な塩基配列解析技術の提 供により、研究交流が活性化す る。	Skype等、遠隔会議技術の利用

2. 経費

事業の型 B型 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	38,260	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	5,048,025	
	その他経費	673,715	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	0	受託機関で負担
	計	5,760,000	
業務委託手数料	122,004	研究交流経費の10% (1円未満切捨) 未滿。受入額との差額は返納する。	
合計	5,882,004		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること)。

COVID-19の流行により、予定していた外国旅費の全て、および、国内旅費の大部分の執行が不可能となってしまったため、本年度の実施予定の各共同研究課題(フラビウイルス特異的・網羅的配列解析法の確立、16S rDNA 細菌叢解析の臨床応用、真核病原体網羅的配列解析法の確立、非特異的RNA等温増幅系による感染症診断法の確立)について、より信頼性の高い結果を得るための条件検討等を日本国内で進める経費として執行した。

③ 日本側参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		38		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
		日本以外→日本以外の渡航	0		
④ (単位:千円)(B型側参加研究者の旅費の総額)	日本または相手国→日本の渡航	0	(単位:千円)左記のうち、参加研究者の第三国所属の相手国側の旅費の総額	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	0		日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
0	該当無し

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
0	0	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B型	型					
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		
			4年目 実施年度に○を付 ける↓	5年目 実施年度に○を付 ける↓				
R 1	フラビウイルス特異的・網羅的配列解析法の確立	ベトナム	○	○				
R 2	16S rDNA 細菌叢解析の臨床応用	インドネシア	○	○				
R 3	真核病原体網羅的配列解析法の確立	ベトナム・タイ		○	○			
R 4	非特異的RNA 等温増幅系による感染症診断法の確立	ベトナム	○	○	○			
R 5								
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
<p><b>【R1】</b> フラビウイルス特異的・網羅的配列解析法の確立                      Covid-19の流行により予定していたベトナム拠点訪問が実現できず、また、カウンターパートは、所属するベトナム国立衛生疫学研究所がCovid-19対策の中核であり多忙を極めたため、十分な交流は図れなかった。しかしながら、現有のデータを精査し、査読に耐えうる解析を実施できたことから、次年度、論文としてまとめる目途があった。</p> <p><b>【R2】</b> 16S rDNA 細菌叢解析の臨床応用                      インドネシアとの共同研究において、人獣共通感染症を引き起こす病原体を有するリスクの高い、コウモリ、および、マカサルの細菌叢調査を予定していたが、Covid-19の流行により予定していたインドネシア訪問が実施できず、実現に至らなかった。しかしながら、オンラインを活用した研究打ち合わせを実施し、研究遂行に必要な試薬類の提供を行い、現地カウンターパートの手により検体収集は完了した。次年度のインドネシア訪問時に細菌叢解析を実施する。</p> <p><b>【R3】</b> 真核病原体網羅的配列解析法の確立                      ヒトを含む代表的な哺乳類10種と真核病原体33種の18S rRNA配列を取得、比較解析することで、真核病原体特異的な配列を見出した。今後、この領域に3末端スパーサーを付与したblockingプライマーを合成し、真核病原体特異的PCRの構築を試みる。</p> <p><b>【R4】</b> 真核病原体網羅的配列解析法の確立                      非特異的RNA 等温増幅系の確立に成功した。circle whole transcriptome amplification (cWTA)法と名付けた本法について、論文執筆を進めている。また、本法の感染症診断法への応用について、各拠点で収集した検体を利用し技術供与を進めることで社会実装の可能性を探る計画であったが、Covid-19の影響により実現できていない。この点は、次年度の課題としたい。</p>								

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (〇年〇月〇日-〇年〇月〇日 (〇日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 網羅的核酸分析感染症診断セミナー	中止		
S 2				
S 3				
S 4				
S 5				
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
Covid-19の世界的流行に伴い中止。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B型 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 Covid-19の世界的流行に伴い該当無し						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
2							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：サムラトランギ大学 英文：Sam Ratulangi University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Medicine, Associate Professor, Mongan Elia Arthur
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ガジャマダ大学 英文：Gadjah Mada University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	1	4	0	2	0	7	
合計	2	5	0	2	0	9	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考： 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	-						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計	0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	ベトナム社会主義共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ベトナム国立衛生疫学研究所 英文：National Institute of Hygiene and Epidemiology	
③コーディネーター所属 部署局・職名・氏名 (英文)	Department of Immunology and Molecular Biology, head, Nguyen Thi Lan Anh
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	0	1	1	1	4	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	0	1	1	1	4	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
ベトナム国立衛生疫学研究所・技術職員	研究手技の習得およびベトナムにおける技術普及

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						5,760
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	－					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	－					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－					
(5)相手国側研究者の研究経費	－					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	タイ王国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マヒドン大学 英文：Mahidol University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Tropical Medicine, Department of Medical Entomology, Scientist, Raweewan Srisawat
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：タイ保険省衛生研究所 英文：National Institute of Health	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	5	0	0	1	6	
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	
合計	0	6	0	0	1	7	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
マヒドン大学・技術職員	研究手技の習得およびタイにおける技術普及

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	－					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	－					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－					
(5)相手国側研究者の研究経費	－					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできます。